

生産への影響

震災による主な影響（現状・課題等）

項目	現状・課題等																																						
企業の直接被害 (事業拠点の被災)	- 生産拠点等の被災による生産低下 - 自社の他拠点へのシフトや事業所移転（一時避難等）等の対応 （現状）被災地では、経済活動の正常化に向けた動きが着実に進展 震災の影響から持ち直しの動き 経済産業省「産業実態緊急調査」（4月） 被災地の生産拠点は約 6 割強が復旧済み。夏までに残り 3 割弱が復旧見込み 鉱工業生産指数（3月～5月）（前月比） <table><tr><td></td><td>3月</td><td>4月</td><td>5月</td></tr><tr><td>全国</td><td>▲15.5%</td><td>+1.6%</td><td>+6.2%</td></tr><tr><td>近畿</td><td>▲5.0%</td><td>▲0.8%</td><td>+0.8%</td></tr><tr><td>大阪府</td><td>▲1.2%</td><td>▲1.5%</td><td>—</td></tr></table>		3月	4月	5月	全国	▲15.5%	+1.6%	+6.2%	近畿	▲5.0%	▲0.8%	+0.8%	大阪府	▲1.2%	▲1.5%	—																						
	3月	4月	5月																																				
全国	▲15.5%	+1.6%	+6.2%																																				
近畿	▲5.0%	▲0.8%	+0.8%																																				
大阪府	▲1.2%	▲1.5%	—																																				
間接的影響	- 全国的なサプライチェーン寸断による原材料・商品等の調達難、納入先の被災による受注や売上の減少 （現状）サプライチェーンの障害が着実に修復されつつあり、供給面の制約は和らいでいる。 家計・企業マインドの改善、復旧・復興関連需要の顕現化などにより、持ち直しの動き - 原発事故に伴う操業停止、電力供給不足への対応 （現状）原発事故に伴う電力供給の制約、原油高の影響等により、先行きに懸念 経済活動への影響を注視する必要 - 企業活動における事業拠点分散化の動き 企業活動への影響調査（本市アンケート調査、3月・5月） - 間接的影響あり+受ける見通し： 82.0%（3月） → 83.8%（5月） - 間接的影響を受ける理由 - 仕入先の被災等の影響： 55.0%（3月） → 43.5%（5月） - 物流面の問題による影響： 42.5%（＼） → 10.5%（＼） - 納入先の被災による受注減： 41.9%（＼） → 29.0%（＼） - 需要の減少： 30.0%（＼） → 44.4%（＼） - 原材料価格の高騰： 設問なし（＼） → 25.8%（＼） 大阪市景気観測調査（平成 23 年 4－6 月期） - 業況判断 DI は▲36.1 と 2 期連続の下降 - 来期の業況見通し DI は▲22.3 と今期から 13.8 ポイント上昇 - 約 7 割の企業が震災の影響を受けていると回答。需要の減少が約半数と突出 輸出入額（3月～5月）（前年同月比） <table><tr><td></td><td></td><td>3月</td><td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td></tr><tr><td rowspan="3">輸出</td><td>全国</td><td>▲2.3%</td><td>▲12.4%</td><td>▲10.3%</td><td>▲1.6%</td></tr><tr><td>東京税関</td><td>▲7.0%</td><td>▲8.7%</td><td>▲11.4%</td><td>▲3.0%</td></tr><tr><td>大阪税関</td><td>+6.0%</td><td>+1.9%</td><td>▲5.2%</td><td>▲1.9%</td></tr><tr><td rowspan="3">輸入</td><td>全国</td><td>+12.0%</td><td>+8.9%</td><td>+12.3%</td><td>+9.8%</td></tr><tr><td>東京税関</td><td>▲4.0%</td><td>+1.8%</td><td>+1.9%</td><td>▲2.3%</td></tr><tr><td>大阪税関</td><td>+29.9%</td><td>+12.4%</td><td>+16.4%</td><td>+10.7%</td></tr></table> 関電管内の電力不足による関西経済への影響（りそな総合研究所、7月） - 企業の節電対策による関西経済への悪影響については、<u>関西の年間 GDP 比で約 0.1%の規模になると推計される</u>			3月	4月	5月	6月	輸出	全国	▲2.3%	▲12.4%	▲10.3%	▲1.6%	東京税関	▲7.0%	▲8.7%	▲11.4%	▲3.0%	大阪税関	+6.0%	+1.9%	▲5.2%	▲1.9%	輸入	全国	+12.0%	+8.9%	+12.3%	+9.8%	東京税関	▲4.0%	+1.8%	+1.9%	▲2.3%	大阪税関	+29.9%	+12.4%	+16.4%	+10.7%
		3月	4月	5月	6月																																		
輸出	全国	▲2.3%	▲12.4%	▲10.3%	▲1.6%																																		
	東京税関	▲7.0%	▲8.7%	▲11.4%	▲3.0%																																		
	大阪税関	+6.0%	+1.9%	▲5.2%	▲1.9%																																		
輸入	全国	+12.0%	+8.9%	+12.3%	+9.8%																																		
	東京税関	▲4.0%	+1.8%	+1.9%	▲2.3%																																		
	大阪税関	+29.9%	+12.4%	+16.4%	+10.7%																																		

本市の対応（企業活動の支援）

これまでの取組結果及び継続して実施する取組
【経営支援】※実績は 6 月末時点 - 特別相談窓口の開設 経営相談：20 件、金融相談：4,679 件 - 経営環境対策資金融資（利用対象の拡大） 保証承諾：132 件、15 億円 認定件数：1,132 件（うち震災後の追加要件 90 件） - 大阪市信用保証協会による災害関係保証（直接被害企業のみ対象） 保証承諾：0 件（申込 1 件は取り下げ） - 国の東日本大震災復興緊急保証制度に対応した新たな制度融資「東日本大震災関連緊急融資」の実施 取扱期間：平成 23 年 5 月 30 日～平成 24 年 3 月 31 日 保証承諾：158 件、35 億円 認定件数：1,790 件
【新たな調達先の開拓・マッチング支援】 部品・商品等の調達難にある市内企業や、地元行政機関・支援機関からの要請に基づく市外企業を対象として、新たな調達先確保に向けたビジネスマッチングを支援
【被災地企業の事業拠点確保の支援】 - オフィス情報の提供（大阪外国企業誘致センターの HP 内） - 本市関連のインキュベーション施設や賃貸工場の無償提供 - 民間オフィス、賃貸工場等の建物賃借料の助成（1／3 以内、上限 300 万円） 事業計画承認：1 件 - 定期借地の手法を活用した被災企業に対する市有地の提供 7 月から公募開始
【物流面の対応】 - 復興支援物資を輸送する船舶について、港湾施設使用料(入港料・岸壁使用料)の 100%減免を実施 （例 1 万総トン数の内航船舶 24 時間係留：入港料 14,100 円、岸壁使用料 175,800 円 計 189,900 円 減免） - 関東への寄港を予定していた大型船（深喫水船）受入のための、入出港にかかる喫水調整の実施 （海上保安庁、水先案内人と協議済） - 新たな蔵置場所確保について柔軟に対応
【影響の把握】 震災の影響に関するアンケート調査や景気観測調査、企業ヒアリング等を通じた継続的なモニタリングの実施 （時間経過に伴う影響の推移を把握）

消費への影響

震災による主な影響（現状・課題等）				
項目	現状・課題等			
風評被害 自粛ムードや消費マインド低下	・ イベントのキャンセルや買い控え等による消費の低迷 （現状）大阪では、個人消費は百貨店の新規出店や増床効果等により、緩やかに持ち直しつつある状況			
	・ 外国人観光客の減少 （現状）観光客数の減少に伴う売り上げの減少			
	・ 放射能非汚染証明の要求への対応（放射線検査、証明取得） （現状）輸入規制や負担増など、放射線問題に起因する輸出への影響拡大が懸念			
	家計調査（二人以上の世帯の消費支出・3月～5月）（前年同月比、名目）			
		3月	4月	5月
	全国	▲8.4%	▲2.5%	▲1.6%
	近畿	▲3.4%	+2.3%	+3.9%
	大阪市	▲0.5%	+3.1%	▲0.9%
	大型小売店の販売額（3月～5月）（前年同月比）			
		3月	4月	5月
全国	▲6.7%	▲0.9%	▲1.3%	
近畿	▲3.0%	+0.4%	▲0.4%	
大阪市	▲2.1%	+4.3%	+7.7%	
観光客の状況（3月～6月）（前年同月比）				
	3月	4月	5月	6月
全国（訪日外国人）	▲50.3%	▲62.5%	▲50.4%	▲36.0%
関空（外国人入国者）	▲41.4%	▲57.6%	▲43.9%	▲24.5%
外国人案内人数（本市観光案内所）	▲24.5%	▲66.4%	▲48.8%	▲29.6%
大阪城天守閣入場者数	▲27.3%	▲14.8%	▲7.9%	+9.1%
訪日ツアーの再開状況				
台湾・香港・中国(4月中下旬) 延 812 人(計 12 社 25 ツアー)（以降集計なし）				
大阪港への外航クルーズ客船の寄港状況				
23 年度予定（7 月現在）26 隻中、15 隻が寄港キャンセル				
輸出への影響調査（大阪商工会議所、5 月）				
・ 輸出への影響あり+受ける見通し：77.3%				
・ 影響の内容（放射能問題に起因するもの） 相手国の輸入規制：50.4%、新たな手続きの発生、費用の負担：33.6%				

本市の対応（消費喚起、集客、販路拡大等）

これまでの取組結果及び継続して実施する取組
【自粛ムードの払拭、集客、消費喚起、販路拡大等】 ・大阪府、大阪市、堺市、大阪・堺の商工会議所の連名による自粛解除の声明発表 ・大阪城天守閣などのライトアップ再開 ・観光庁長官、近畿運輸局長、関西3府県・3政令市の首長、商工会議所会頭、観光協会等のトップによる「京都円卓会議」を開催し、「観光で日本を元気に」していくために取り組むことを確認 ・インバウンド拡大に向けた「オール大阪」での取組を発表、共同プロモーション等を推進（大阪府、大阪市、堺市、大阪商工会議所、堺商工会議所、大阪観光コンベンション協会、堺観光コンベンション協会） ・京阪神堺の4都市とUSJ、関西国際空港が連携したメディア・旅行会社招請事業を実施 ・クルーズ客船誘致のため、船社訪問や展示会等でのプロモーション活動を実施、別府港・高松港・境港との連携により情報発信 ・海外の観光展への出展や、トッププロモーション等を実施 ・団体ツアー再開にあたり、関空での歓迎セレモニーを実施 ・関西から「ありがとう」キャンペーンの実施 ・中央卸売市場内事業者への協力要請（被災地域からの積極的な集荷、販売促進） （今後の取組） ・「大阪あきない祭り 2011 オープニングイベント」での被災地物産品販売や、市内商店街における販売促進の取組 ・産業創造館における、地域物産品や食材の取扱企業による商談会「天下の台所」（がんばろう東北・がんばろう日本～こだわり食材商談会）の開催（11/22 予定） ・「大阪城 城灯りの景」において、未来への輝きと被災地復興への想いをこめたメッセージを募集し、大阪迎賓館に投影 ・大阪市長杯・姉妹都市ユースサッカー大会、大阪マラソン、都市対抗野球大会などスポーツイベントの開催 ・国慶節（10/1～7）や年末年始から春節にかけて、関西メガセールの実施 ・「行こうよ！大阪から仙台・宮城、東北へ」キャンペーンとして、関係団体等へ呼びかけ、旅行会社との商談会を設定するなど、冬の閑散期における送客策を検討 【風評被害への対応】 ・外国領事館、外国経済団体等に対する市長メッセージの発信 ・放射線検査に関する情報提供（検査機関、国の支援策等） ・放射線測定のためのガイドライン（国土交通省）に基づき、輸出コンテナ等について船社等からの要請に応じ、国土交通省と連名で証明書を発行 ・風評被害の払拭に向けて、大阪・関西在住の留学生アンバサダー、国際交流基金の外交官・学生の研修生を活用しての安心・安全情報の発信 ・現地メディア広告展開 （今後の取組） ・放射能漏れ事故の風評を払拭することを目的に、西日本諸港（大阪港・高松港・境港・別府港）が連携して、がんばろう！日本「四港物語」と称して、西日本の安全性を発信

雇用情勢	
震災による主な影響(現状・課題等)	
項 目	現状・課題等
大阪市内に避難されてきた被災者支援 震災の影響による雇用失業情勢	- 被災避難者の雇用支援。 - 大阪府下の雇用失業情勢はほぼ横ばい状態。 完全失業率 全国 4.7%(4月)→4.5%(5月)(横ばい:但し、被災地3県除く) 近畿 5.6%(4月)→5.3%(5月)(0.3%の改善) 大阪府 7.1%(10月～12月平均)→5.4%(1月～3月平均) 有効求人倍率 全国 0.61倍(4月)→0.61倍(5月)(横ばい:但し、被災地3県は低下) 大阪府 0.64倍(4月)→0.64倍(5月)(横ばい) 大阪市 0.98倍(3月)→0.85倍(4月)→0.83倍(5月) 新卒者採用内定取消等状況(大阪労働局管内 6/30 現在) 内定取消0人(全国:416人<高校生248人・大学生168人>) 入職時期繰下げ 4人(2社) ⇒5月中に入職済 (全国:2,366人<中学生2人、高校生1,398人、大学生966人>) 相談(学生等)14件 (全国:1,190件) ハローワーク特別相談窓口における相談状況(大阪労働局管内6/30 現在) 相談 1,142件(事業主737件、労働者405件) 被災者優先求人 1,200人(523件) 新規求職申込 157人

本市の対応	
既実施	今後の取組
【「日本はひとつ」大阪しごと協議会(4/19発足)による被災者支援】 - 大阪労働局を中心に国出先機関、自治体、経済・労働団体等13団体で構成する「大阪しごと協議会」が発足。 「大阪しごと協議会」から「協議会通信」(第4号まで発行済)による被災地への生活支援等の情報の一括提供(雇用・住宅・生活関連情報)。 【「しごと情報ひろば」における職業相談・職業紹介等(7/18現在)】 - これまで、大阪市民を対象に実施してきたが、市内に避難されてきた方々についても対象(4/2～)。 - 企業の被災者優先枠の確保。 被災者優先求人 270人(62社) 新規登録件数 58人 (4/17・6/12被災者交流会及び5/10西淀川区相談会、6/2平野区相談会、6/29東淀川区相談会、における登録件数を含む) 相談件数 延68件 職業紹介件数 19件 就職件数 12人 【23年度緊急雇用創出(基金)事業における被災者優先枠の設定】 - 新規雇用者の10%を目標に、被災避難者を優先的に雇用。 - 採用済1名(1名応募・1名採用)	【被災者の直接雇用】 - 大阪市臨時的任用職員として採用(順次募集・採用手続実施)。 【雇用拡大とマッチングの充実】 「日本はひとつ」大阪しごと協議会による被害者支援を継続。 「しごと情報ひろば」における職業相談・職業紹介等を継続。

エネルギー情勢	
震災による主な影響(現状・課題等)	
項 目	現状・課題等
エネルギー情勢	【現状】 - 関西電力から、6月10日付で今夏の電力需給を踏まえて、7月1日から9月22日の9:00～20:00の15%の節電要請あり。 7月6日:関西電力及び大阪府より、各自治体に対して電力需給緊急時(使用率97%超見込)における緊急対応の依頼あり 7月16日:関西電力の大飯原発1号機トラブルにより停止し、8月の需給不足見通しが2.8%から6.6%へ拡大 7月18日:中国電力の三隅火力発電所1号機(100万kw)トラブルにより停止。中国電力から関西電力への電力融通(35万kw)が困難な見通し 7月20日:上記を受けて政府が関西電力管内の節電を要請。 - 大阪ガスの都市ガス供給は問題なし。 【課題】 - 電力需給緊急時(ひっ迫時)における本市の節電対応及び市民等への速やかな周知と協力要請 - 次世代エネルギー施策の着実な推進

本市の対応	
既実施	今後の取組
【次世代エネルギー関連】 「次世代エネルギー施策の推進」をとりまとめ市長記者会見で公表(6月3日) - 国への要望活動 6月6日(環境局長ほか:経産省、環境省) 6月13日(市長ほか:民主党) 6月14日(市長ほか:経産省) - 市長から関電に対して次世代エネルギーへの転換を提案(6月20日:関電社長面談、6月29日:株主総会) - 環境局にエネルギー政策室を設置(7月1日) 地域分散型エネルギーの導入策検討、エネルギー効率的利用、次世代エネルギーの調査研究・活用、エネルギー関連企業との連携など 【省エネルギー・節電対策】 - 庁舎節電を総務局長から各所属長へ依頼(4月14日付) - エコスタイルの取組期間を拡大(5/13～10/31) - 本市緊急節電対策のとりまとめ・公表(6月21日) - ライトダウンキャンペーン実施(6月22日～8月末) - 消費電力「見える化機器」100台貸出開始(7月5日) - 節電セミナー開催(7月14日) - 節電コンペの開始(対象期間:7～9月、10月募集) - 産業創造館における省エネ相談、省エネ・コスト削減対策セミナーの実施(6月9日、20日、29日)	【次世代エネルギーの開発、環境・エネルギー産業の振興、分散型エネルギーの導入】 - 市民共同発電の調査とスキームの国への提案 - 都市インフラを活用した分散型エネルギーの導入(夢洲メガソーラー、森之宮バイオマス) - 咲洲におけるスマートコミュニティ実証実験 - 地域分散型エネルギー導入策検討・実施 - 次世代エネルギーに関する研究開発支援 - エネルギー関連企業との連携 - 夢洲において分散型エネルギーシステムの構築とエネルギーの地産地消に向けた調査検討 - 新エネルギービジョン(仮称)の策定 【省エネルギー・節電対策】 - 大阪市の公共施設への蓄電池の導入 - 生活道路照明灯等へのLED導入 - なにわエコポイント制度の実施 - 中小企業等を対象とする省エネ支援策の新設 - 電力需給逼迫時の本市の節電対応と市民・事業者への周知・広報

消費流通と食品の安全

震災による主な影響(現状・課題等)	
項 目	現状・課題等
食品の放射能汚染	・ 市民等からの問い合わせは減少傾向であったが、5 月以降、市民等から食品の放射能検査実施の要望が寄せられるようになった。また、7 月中旬以降、放射性物質に汚染された疑いのある牛肉に関する問合せが寄せられるようになった。 13 件(3/22～3/25)→5 件(3/28～4/15)→0 件(4/18～4/28) →10 件 (5/1～6/30) →13 件 (7/1～7/20)
被災地等からの青果・水産物の入荷状況など	・ 現在のところ、入荷量や価格への影響は特に見られない。
流通面における影響など (市内消費者向け流通の状況)	・ 一部商品(飲料水・レトルト食品・乳製品など)で品薄感と価格上昇が見られたが、生産の再開、生産地や代替商品への切替等により、現状は市民の消費生活への影響は特に見受けられない。
悪質商法の情報、生活関連物資情報、食品表示に関する情報など	・ 震災に関連する相談全体は、減少傾向である。 32 件(3/12～4/11)→2 件 (4/12～5/11) →3 件 (5/12～6/11) →2 件 (6/12～7/11) ・ 別に牛肉の放射能汚染に関する問合せも寄せられている。

公共工事情勢

震災による主な影響(現状・課題等)	
項 目	現状・課題等
災害応急対応に必要な資材調達	・ 東日本大震災の支援に係る契約事務について、迅速かつ的確な対応を図る必要がある。
本市新規及び既発注工事への想定される影響	(現状) ・ 国の補助金は、震災対応のため、5 %の内示減が示されており、この影響を最小限にするため、事業の優先順位見直しや必要額を確保すべく引き続き国へ要望している。 ・ 平成 23 年度の新規工事発注では、震災が原因となる入札不調は生じていない。 ・ 既発注工事では、震災影響による資材納入遅れが原因の工期延期が生じていたが、現在、供給不足解消により、震災影響は少なくなっている。 ・ 現在、仮設プレハブ等の一部資材を除き、供給不足は解消している。

本市の対応

継続して実施	今後の取組
【食品の放射能汚染】 ・ H23. 3. 24 から放射能汚染により出荷制限等がなされた農林水産物が市内で販売されないよう、食品衛生監視員が実施している中央卸売市場の荷受・仲卸施設や野菜・魚介類販売店等の監視指導を継続。 ・ 放射能汚染された食品の取り扱いや監視指導結果について、市HPにより情報提供実施。 【被災地等からの青果・水産物の入荷状況】 ・ 卸会社等を通じて安全・安心な生鮮食料品の安定供給に努めるとともに、市場への入荷状況 や価格動向等について、今後も注視。 【流通面における影響】 ・ 企業ヒアリングなどを通じて、引き続き流通面における影響を注視。 【悪質商法の情報、生活関連物資情報、食品表示に関する情報】 ・ 震災に便乗した詐欺・悪質商法による消費者被害の拡大や一部商品に対する風評被害の拡大などについて、消費生活相談の内容の変化を注視。	【食品の放射能汚染】 ・ 市内の食肉卸売業者から宮城県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県及び新潟県産を中心とした牛肉の提供を受け、販売店等に流通する前の段階で放射性物質のモニタリング検査を実施し、市HPに結果を公表。(H23. 7. 21～)

本市の対応

継続して実施
【災害応急対応に必要な資材調達】 ・ 震災支援として、請求局の要請に基づく資材について随意契約で調達実施。引き続き、災害応急対策に関する資材調達への柔軟な対応を図るとともに、各所属が行う災害支援の取組へのサポートを実施。 【本市新規及び既発注工事への影響】 ・ 「大阪市入札契約制度改善検討委員会」において、震災支援に係る契約事務について、迅速かつ的確に対応するとともに、可能な限り当面の災害応急対策を優先し、柔軟な対応を図ることを確認(H23.3.29)し、各所属へ周知。 ・ 今後の公共工事の発注等についての対応方針を取りまとめ、本市新規及び既発注工事への影響に備え、準備。(対応方針) ■ 中間前払金制度の検討や契約後の資材高騰へのスライド条項対応等 ■ 国の動向や復興需要を勘案した発注可能の判断や履行期限の設定、予定価格算定等 ■ 国からの補助金等が確保できない事業における発注計画や規模等の見直し、精査(事業の重点化など)